



2026年2月9日

各 位

会社名 丸紅株式会社
(<https://www.marubeni.com/jp/>)
代表者名 代表取締役社長 大本 晶之
(コード番号: 8002 上場取引所: 東証プライム)
問合せ先 広報部 報道課長 松下 祥子
電話番号 03-3282-4658

2026年3月期第3四半期決算短信（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2026年2月4日に「2026年3月期第3四半期決算短信」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。なお、2026年2月4日に開示した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

関連ニュースリリース :

2026年3月期 第3四半期決算（2026年2月4日発表）

<https://www.marubeni.com/jp/news/2026/release/00010.html>



2026年3月期 第3四半期決算短信【IFRS】(連結)

2026年2月9日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東
コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 晶之
問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 松下 祥子 TEL 03-3282-4658
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (実施済) (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,172,419	7.9	190,603	△14.3	521,304	△3.4	443,196	1.9	432,290	1.7	735,939	57.2
2025年3月期第3四半期	5,719,747	5.4	222,314	5.1	539,925	19.6	434,902	14.5	425,179	14.5	468,190	△27.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 262.33	円 銭 262.08
2025年3月期第3四半期	255.82	255.55

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。
「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 10,011,259	百万円 4,286,989	百万円 4,138,707	% 41.3	円 銭 2,520.04
2025年3月期	9,201,974	3,768,633	3,629,236	39.4	2,187.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 45.00	円 銭 -	円 銭 50.00	円 銭 95.00
2026年3月期	円 銭 -	円 銭 50.00	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
2026年3月期 (予想)				57.50	107.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 上記の配当予想の詳細については、2026年2月4日（水）に公表しました「2026年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円 540,000	% 7.4	円 銭 328.08

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|---------------------------|----|
| ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	1,660,758,361株	2025年3月期	1,660,758,361株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	18,395,270株	2025年3月期	2,058,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	1,647,858,518株	2025年3月期3Q	1,662,022,387株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2026年2月4日（水）に当社ホームページに掲載しております。また、当社は2026年2月4日（水）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催いたしました。その模様（動画）については、当日使用した資料とともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 繼続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	15
(7) 適用される財務報告の枠組み	17
[期中レビュー報告書]	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収益	57,197	61,724	4,527
売上総利益	8,696	8,588	△108
営業利益	2,223	1,906	△317
持分法による投資損益	2,476	2,469	△7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,252	4,323	71

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、億円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前第3四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）4,527億円（7.9%）増収の6兆1,724億円となりました。オペレーティング・セグメント別には主に、金属、食料・アグリで増収となりました。

売上総利益は前年同期比108億円（1.2%）減益の8,588億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

エネルギー・化学品	128億円減益	石油化学品取引の減益
金属	112億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益
次世代事業開発	139億円増益	医薬品販売事業及び電子部品関連事業取得に伴う増益

営業利益は、売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比317億円（14.3%）減益の1,906億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比7億円（0.3%）減益の2,469億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

エアロスペース・モビリティ	61億円減益	船舶保有運航事業の減益
エネルギー・化学品	59億円減益	前年同期に計上した豪州塩田事業における資産売却益の反動等
金属	116億円増益	チリ銅事業の増益

上記のほか、前年同期に認識したカタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益457億円（税後）の反動があった一方、当期において第一生命ホールディングス株式会社との国内不動産事業の統合に伴う評価益765億円（税後）を認識した結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比71億円（1.7%）増益の4,323億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	主な増減内容
ライフスタイル	217	170	△47	<ul style="list-style-type: none"> ・パルプ市況悪化及び販売数量減少等に伴うムシパルプ事業の減益 ・豪州チップ製造販売・植林事業の減益
食料・アグリ	596	620	25	<ul style="list-style-type: none"> ・国内鶏肉事業及び米国肥料卸売事業の増益 ・一部地域における天候不順の影響によるHelena社の減益
金属	975	965	△11	<ul style="list-style-type: none"> ・商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の減益 ・アルミ事業の減益 ・チリ銅事業の増益
エネルギー・化学品	856	92	△763	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期に計上したカタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益の反動 ・石油・ガス開発事業における有形固定資産の評価損 ・石油化学品取引の減益
電力・インフラサービス	505	486	△19	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア地熱発電事業投資の減損損失 ・米国石油・ガス開発関連事業の売却に伴う利益
金融・リース・不動産	442	1,403	961	<ul style="list-style-type: none"> ・第一生命ホールディングス株式会社との国内不動産事業の統合に伴う評価益 ・北米モビリティ事業及び航空機リース事業の増益 ・北米貨車リース事業の売却益 ・前年同期に計上したみずほリース株式追加取得に伴う負ののれん発生益の反動
エアロスペース・モビリティ	463	387	△77	・船舶保有運航事業の減益
情報ソリューション	18	41	23	・IT・デジタルソリューション事業の増益
次世代事業開発	39	164	125	・電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益
次世代コーポレートディベロップメント	△9	△4	5	
その他	149	△1	△149	
全社合計	4,252	4,323	71	

- (注) 1. 当連結会計年度より、「ライフスタイル」、「フォレストプロダクツ」、「情報ソリューション」、「食料第一」、「食料第二」、「アグリ事業」、「化学品」、「金属」、「エネルギー」、「電力」、「インフラプロジェクト」、「航空・船舶」、「金融・リース・不動産」、「建機・産機・モビリティ」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「食料・アグリ」、「金属」、「エネルギー・化学品」、「電力・インフラサービス」、「金融・リース・不動産」、「エアロスペース・モビリティ」、「情報ソリューション」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」に再編しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

(2) 当四半期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）524億円減少の5,167億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があった一方で、営業収入及び配当収入により、2,152億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や子会社及び持分法適用会社の株式取得等を行った結果、2,075億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、77億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び借入金等による調達を行った一方で、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、827億円の支出となりました。なお、2025年2月5日及び2025年5月2日開催の取締役会における決議に基づき2025年12月31日までに取得した自己株式の累計金額は503億円であります。

② 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
総資産	92,020	100,113	8,093
ネット有利子負債	19,655	21,829	2,174
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,292	41,387	5,095
ネットDEレシオ	0.54倍	0.53倍	△0.01ポイント

(注) ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響及び持分法で会計処理される投資の増加により、前年度末比8,093億円増加の10兆113億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当や自己株式の取得があったことにより、前年度末比2,174億円増加の2兆1,829億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比5,095億円増加の4兆1,387億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.53倍となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,323億円となり、2025年11月4日に公表した通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益5,100億円）に対する進捗率は85%と順調に推移しました。

2026年2月4日に公表した通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益）については、第3四半期連結累計期間の実績を踏まえエネルギー・化学品及び電力・インフラサービスの見通しを引き下げる一方で、金属においてチリ銅事業の増益を見込むことに加えて、エアロスペース・モビリティ及び金融・リース・不動産等の見通しを引き上げたことから5,400億円へと修正しました。

	2025年11月4日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,100億円	5,400億円	300億円	5.9%
基本的1株当たり当期利益	309.44円	328.08円	18.64円	6.0%

(注) 2025年11月4日に公表しました親会社の所有者に帰属する当期利益の予想は、2025年5月2日の公表予想5,100億円から修正を行っておりません。

なお、修正後のオペレーティング・セグメント別の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

<オペレーティング・セグメント別の2026年3月期通期連結業績予想>

(単位：億円)

	2025年11月4日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	300	310	10
食料・アグリ	820	820	-
金属	1,130	1,340	210
エネルギー・化学品	300	240	△60
電力・インフラサービス	700	640	△60
金融・リース・不動産	1,600	1,640	40
エアロスペース・モビリティ	430	500	70
情報ソリューション	60	60	-
次世代事業開発	190	190	-
次世代コーポレートディベロップメント	△20	△20	-
その他	△410	△320	90
全社合計	5,100	5,400	300

(注) 2025年11月4日の公表予想の内容については、2026年3月期中間期の決算補足説明資料をご参照ください。

<2026年3月期主要指標の見通し>

	2025年11月4日 公表予想 (A)				今回修正予想 (B)	増減 (B-A)
		第3四半期 累計実績	第4四半期 見通し			
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	9,759	9,906	12,300	10,496	737	
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	63	63	58	61	△2	
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.9	0.81	1.0	0.9	-	
金利 ドル SOFR 3M (%)	4.2	4.1	3.8	4.0	△0.2	
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	143	148.74	150	149	6	

(注) 2025年11月4日の公表予想の内容については、2026年3月期中間期の決算補足説明資料をご参照ください。

<2026年3月期の株主還元>

(配当について)

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長の実現によって増配を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、中期経営戦略「GC2027」期間（2026年3月期～2028年3月期）においては、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施しております。

上記のとおり、2026年3月期の通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益）を5,100億円から5,400億円に修正した結果、2026年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記の基本方針に基づき、前回予想（2025年5月2日公表）の100円00銭を107円50銭に修正し、これに伴い、1株当たり期末配当予想を前回予想（2025年5月2日公表）の50円00銭から57円50銭に修正しました（1株当たり中間配当金については、50円00銭で実施済み）。

詳細については、2026年2月4日に公表しました「2026年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株取得について)

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2026年2月5日から2026年6月30日までの期間において、150億円又は500万株を上限として自己株式を取得することを決定しました。

詳細については、2026年2月4日に公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	569, 144	516, 744	△52, 400
定期預金	383	1, 005	622
営業債権及び貸付金	1, 518, 734	1, 628, 541	109, 807
その他の金融資産	261, 365	315, 675	54, 310
棚卸資産	1, 180, 366	1, 165, 060	△15, 306
売却目的保有資産	91, 880	52, 973	△38, 907
その他の流動資産	399, 570	463, 777	64, 207
流動資産合計	4, 021, 442	4, 143, 775	122, 333
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2, 954, 616	3, 397, 089	442, 473
その他の投資	277, 130	368, 024	90, 894
長期営業債権及び長期貸付金	129, 953	133, 669	3, 716
その他の非流動金融資産	139, 253	171, 175	31, 922
有形固定資産	1, 125, 412	1, 126, 327	915
無形資産	443, 241	543, 205	99, 964
繰延税金資産	6, 178	5, 691	△487
その他の非流動資産	104, 749	122, 304	17, 555
非流動資産合計	5, 180, 532	5, 867, 484	686, 952
資産合計	9, 201, 974	10, 011, 259	809, 285

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	516, 251	627, 006	110, 755
営業債務	1, 339, 974	1, 298, 693	△41, 281
その他の金融負債	359, 240	427, 590	68, 350
未払法人所得税	26, 628	38, 438	11, 810
売却目的保有資産に直接関連する負債	20, 907	8, 900	△12, 007
その他の流動負債	559, 988	514, 673	△45, 315
流動負債合計	2, 822, 988	2, 915, 300	92, 312
非流動負債			
社債及び借入金	2, 018, 759	2, 073, 608	54, 849
長期営業債務	597	613	16
その他の非流動金融負債	278, 792	343, 825	65, 033
退職給付に係る負債	28, 238	28, 781	543
繰延税金負債	208, 859	255, 813	46, 954
その他の非流動負債	75, 108	106, 330	31, 222
非流動負債合計	2, 610, 353	2, 808, 970	198, 617
負債合計	5, 433, 341	5, 724, 270	290, 929
資本			
資本金	263, 711	263, 711	-
資本剰余金	94, 954	101, 217	6, 263
自己株式	△5, 807	△54, 739	△48, 932
利益剰余金	2, 435, 272	2, 716, 681	281, 409
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	90, 424	121, 449	31, 025
在外営業活動体の換算差額	679, 209	930, 917	251, 708
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	71, 473	59, 471	△12, 002
親会社の所有者に帰属する持分合計	3, 629, 236	4, 138, 707	509, 471
非支配持分	139, 397	148, 282	8, 885
資本合計	3, 768, 633	4, 286, 989	518, 356
負債及び資本合計	9, 201, 974	10, 011, 259	809, 285

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,604,337	6,053,718	449,381	8.0%
サービスに係る手数料等	115,410	118,701	3,291	2.9%
収益合計	5,719,747	6,172,419	452,672	7.9%
商品の販売等に係る原価	△4,850,127	△5,313,580	△463,453	9.6%
売上総利益	869,620	858,839	△10,781	△1.2%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△640,289	△661,073	△20,784	3.2%
貸倒引当金繰入額	△7,017	△7,163	△146	2.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△3,258	△19,890	△16,632	510.5%
固定資産売却損益	5,444	8,015	2,571	47.2%
その他の収益	105,641	42,369	△63,272	△59.9%
その他の費用	△16,927	△27,853	△10,926	64.5%
その他の収益・費用合計	△556,406	△665,595	△109,189	19.6%
金融損益				
受取利息	21,869	20,292	△1,577	△7.2%
支払利息	△60,922	△59,500	1,422	△2.3%
受取配当金	7,331	9,647	2,316	31.6%
有価証券損益	10,816	110,700	99,884	923.5%
金融損益合計	△20,906	81,139	102,045	-
持分法による投資損益	247,617	246,921	△696	△0.3%
税引前四半期利益	539,925	521,304	△18,621	△3.4%
法人所得税	△105,023	△78,108	26,915	△25.6%
四半期利益	434,902	443,196	8,294	1.9%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	425,179	432,290	7,111	1.7%
非支配持分	9,723	10,906	1,183	12.2%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	△3,566	29,791	33,357	-
確定給付制度に係る再測定	△5,061	8,907	13,968	-
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	3,571	7,350	3,779	105.8%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	35,018	250,958	215,940	616.7%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△1,400	3,515	4,915	-
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	4,726	△7,778	△12,504	-
税引後その他の包括利益合計	33,288	292,743	259,455	779.4%
四半期包括利益合計	468,190	735,939	267,749	57.2%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	460,784	719,356	258,572	56.1%
非支配持分	7,406	16,583	9,177	123.9%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	在外営業活動体の換算差額
期首残高	263,599	98,340	△4,189	2,086,701	121,239	833,429
四半期利益				425,179		
その他の包括利益					△240	50,739
株式報酬取引	112	△298	996			
自己株式の取得及び売却		△1,068	△48,949			
自己株式の消却		△45,879	45,879			
支払配当				△147,475		
非支配持分との資本取引及びその他		△3,690				
利益剰余金への振替				15,944	△20,862	
利益剰余金からの振替		46,722		△46,722		
非金融資産等への振替						
期末残高	263,711	94,127	△6,263	2,333,627	100,137	884,168

	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素		その他の資本の構成要素合計						
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定							
期首残高	60,563	-	1,015,231	3,459,682	103,164	3,562,846			
四半期利益			425,179	425,179	9,723	434,902			
その他の包括利益	△9,976	△4,918	35,605	35,605	△2,317	33,288			
株式報酬取引				810		810			
自己株式の取得及び売却				△50,017		△50,017			
自己株式の消却				-		-			
支払配当				△147,475	△7,014	△154,489			
非支配持分との資本取引及びその他				△3,690	39,312	35,622			
利益剰余金への振替		4,918	△15,944	-		-			
利益剰余金からの振替				-		-			
非金融資産等への振替	△7,888		△7,888	△7,888		△7,888			
期末残高	42,699	-	1,027,004	3,712,206	142,868	3,855,074			

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額		
期首残高	263,711	94,954		△5,807	2,435,272	90,424	679,209
四半期利益					432,290	36,869	251,708
その他の包括利益							
株式報酬取引		△159		955			
自己株式の取得及び売却		△450		△49,887			
自己株式の消却					△165,265		
支払配当					14,598	△5,844	
非支配持分との資本取引及びその他		6,658			△214		
利益剰余金への振替							
利益剰余金からの振替		214					
非金融資産等への振替							
期末残高	263,711	101,217		△54,739	2,716,681	121,449	930,917

	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素								
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計						
期首残高	71,473	-	841,106	3,629,236	139,397	3,768,633			
四半期利益				432,290	10,906	443,196			
その他の包括利益	△10,265	8,754	287,066	287,066	5,677	292,743			
株式報酬取引				796		796			
自己株式の取得及び売却				△50,337		△50,337			
自己株式の消却				-		-			
支払配当				△165,265	△6,761	△172,026			
非支配持分との資本取引及びその他				6,658	△937	5,721			
利益剰余金への振替		△8,754	△14,598	-		-			
利益剰余金からの振替				-		-			
非金融資産等への振替	△1,737		△1,737	△1,737		△1,737			
期末残高	59,471	-	1,111,837	4,138,707	148,282	4,286,989			

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	434,902	443,196	8,294
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	150,219	154,945	4,726
固定資産損益	△2,186	11,875	14,061
金融損益	20,906	△81,139	△102,045
持分法による投資損益	△247,617	△246,921	696
法人所得税	105,023	78,108	△26,915
営業債権の増減	26,305	27,035	730
棚卸資産の増減	38,696	24,807	△13,889
営業債務の増減	△94,944	△88,540	6,404
その他-純額	△243,925	△159,301	84,624
利息の受取額	16,780	14,774	△2,006
利息の支払額	△59,580	△55,632	3,948
配当金の受取額	179,584	142,661	△36,923
法人所得税の支払額	△51,777	△50,641	1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,386	215,227	△57,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△1,855	△608	1,247
有形固定資産の売却による収入	10,535	15,855	5,320
貸付金の回収による収入	2,612	10,385	7,773
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	442	42,109	41,667
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	93,745	90,657	△3,088
有形固定資産の取得による支出	△141,882	△105,615	36,267
貸付による支出	△40,117	△55,124	△15,007
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△47,628	△71,220	△23,592
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△292,639	△133,973	158,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,787	△207,534	209,253

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	214,200	203,298	△10,902
社債及び長期借入金等による調達	417,091	320,063	△97,028
社債及び長期借入金等の返済	△338,143	△383,987	△45,844
親会社の株主に対する配当金の支払額	△147,475	△165,265	△17,790
自己株式の取得及び売却	△50,020	△50,341	△321
非支配持分からの払込による収入	31,445	240	△31,205
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,495	-	3,495
その他	△6,993	△6,754	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,610	△82,746	△199,356
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△1,020	22,950	23,970
現金及び現金同等物の純増減額	△28,811	△52,103	△23,292
現金及び現金同等物の期首残高	506,254	569,144	62,890
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△2,396	△297	2,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,047	516,744	41,697

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日） (単位：百万円)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラサービス	金融・リース・不動産
収益	492,397	2,617,942	452,592	1,050,219	363,008	37,867
売上総利益	135,351	343,495	43,403	90,363	63,951	21,403
営業利益（損失）	36,591	80,903	25,011	45,423	△7,401	△174
持分法による投資損益	2,762	7,528	81,314	12,776	60,825	61,931
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）	21,744	59,556	97,523	85,568	50,547	44,167
(2025年3月末)						
セグメントに対応する資産	634,153	2,474,713	1,436,374	857,634	1,591,977	914,782
持分法で会計処理される投資	58,319	130,435	957,130	95,112	740,379	719,864

	エアロスペース・モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収益	484,293	141,841	60,800	25,258	△6,470	5,719,747
売上総利益	113,903	33,924	21,249	11,506	△8,928	869,620
営業利益（損失）	35,195	6,243	1,775	1,452	△2,704	222,314
持分法による投資損益	16,055	△2	3,543	812	73	247,617
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）	46,346	1,808	3,913	△864	14,871	425,179
(2025年3月末)						
セグメントに対応する資産	731,867	265,370	169,869	93,282	31,953	9,201,974
持分法で会計処理される投資	186,982	7,128	51,459	27,018	△19,210	2,954,616

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日） (単位：百万円)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラサービス	金融・リース・不動産
収益	469,340	2,777,440	638,253	1,035,250	403,178	16,346
売上総利益	130,601	352,668	32,239	77,517	57,082	13,719
営業利益（損失）	28,007	86,107	15,415	30,671	△14,457	△4,817
持分法による投資損益	2,661	7,862	92,931	6,830	59,336	61,686
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）	17,026	62,013	96,465	9,243	48,611	140,258
(2025年12月末)						
セグメントに対応する資産	651,771	2,615,382	1,515,629	990,134	1,749,587	1,028,661
持分法で会計処理される投資	64,973	139,372	1,100,944	99,452	801,039	896,595

	エアロスペース・モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収益	527,044	148,651	136,398	26,452	△5,933	6,172,419
売上総利益	118,133	37,621	35,170	13,054	△8,965	858,839
営業利益（損失）	37,071	8,257	5,622	28	△1,301	190,603
持分法による投資損益	9,932	241	4,155	1,222	65	246,921
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）	38,654	4,096	16,410	△412	△74	432,290
(2025年12月末)						
セグメントに対応する資産	838,580	266,026	295,211	130,230	△69,952	10,011,259
持分法で会計処理される投資	216,013	8,210	60,981	30,494	△20,984	3,397,089

- (注) 1. 当連結会計年度より、「ライフスタイル」、「フォレストプロダクト」、「情報ソリューション」、「食料第一」、「食料第二」、「アグリ事業」、「化学品」、「金属」、「エネルギー」、「電力」、「インフラプロジェクト」、「航空・船舶」、「金融・リース・不動産」、「建機・産機・モビリティ」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「食料・アグリ」、「金属」、「エネルギー・化学品」、「電力・インフラサービス」、「金融・リース・不動産」、「エアロスペース・モビリティ」、「情報ソリューション」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」に再編しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益（損失）」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益（損失）」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(7) 適用される財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

丸紅株式会社

代表取締役 社長 大本 晶之 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡 邊 正
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三ツ木 最文
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松永 啓介
--------------------	-------------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸紅株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。